

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成24年3月)

～現状判断は23ヶ月ぶりに50を上回るも、先行き判断は悪化～

- 景気ウォッチャー調査・3月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性]が2ヶ月連続の上昇となった一方、先行き判断は3ヶ月ぶりの低下となった。現状判断DIは52.0と、23ヶ月ぶりに横ばいを示す50を上回っている。
- 現状判断については、エコカー減税・補助金による自動車販売の好調が続いているほか、特に今月は東日本大震災から1年が経過したことで、売上や販売量の前年比が大きく改善したことなどが、上昇要因に挙げられる。ただし、これは前年に落ち込んだ反動によるものであり、必ずしも現状の良さを示したものではないとみられる。
- 一方、先行きについては、原油相場の上昇による悪影響を心配する声が多に多い。諸物価の値上がりにつながることで、消費マインドの低下が進むといった見方が多いほか、製造業者を中心に、仕入コストの上昇分を販売価格に転嫁できる見通しが立たないなど、経営の悪化を懸念する声も多くみられる。
- さらに、復興関連の動きによる影響については、依然として言及が少ない。マクロとしての企業業績改善や求人増加を予想する声はあるものの、企業単位の動きとして、受注増につながるといった声は非常に少ないままとされている。

◎「原油相場の上昇」関連のコメント(先行き) ・家計関連

変わらない	一般小売店 [花] (店長)	・原油価格の高騰のほか、天候不順による農産物の不作などが物価の上昇につながるため、消費者の財布のひもは固い状態が続く。
	百貨店 (企画担当)	・気温が上がり、春物商材の動きが良くなる時期となるが、原油価格の高騰や消費税率の引上げといった不安なニュースが続くため、消費意欲の低下につながる。
	百貨店 (婦人服)	・原油価格の上昇や消費税率の引上げ、年金に対する不安などで、今後も消費に慎重な姿勢が続く。
	スーパー (店長)	・今年は前年以上に電力不足が厳しくなるため、節電関連の市場は拡大する可能性があるものの、原油価格の上昇懸念などで好転する気配はない。
	スーパー (店長)	・今後も客の節電志向や原油価格の上昇、消費税率引上げなどが、消費に悪影響を及ぼす。
	スーパー (店長)	・原油価格の高騰や、それに伴う配送費などの経費の増加が進むため、上向きの判断は難しい。
やや悪くなる	スーパー (管理担当)	・原油価格の高騰などで原材料コストの上昇が続くほか、消費税率引上げに対する不安も高まってくる。
	スーパー (開発担当)	・原油価格の高騰でガソリン価格が上昇するほか、関連商品の値上げや消費税率の引上げもさやかれているため、景気が良くなる理由が見当たらない。
な悪くなる	都市型ホテル (支配人)	・原油価格の上昇で光熱費の値上げが進むため、消費マインドは冷え込む。
	一般小売店 [自転車] (店長)	・原油価格の高騰で様々な商品が値上がりするため、消費者の購買意欲が今まで以上に低下する。

・企業取引関連

変わらない	その他サービス業 [店舗開発] (従業員)	・原油価格の高騰のほか、関東に工場がある店では電気料金の値上げでコストが増えるため、物価の上昇につながりやすくなる。
	繊維工業 (団体職員)	・原油価格の高騰などで加工費が増えるため、採算面への影響が出てくる。
やや悪くなる	金属製品製造業 (経営者)	・消費税率の引上げや電力不足、原油価格の上昇などで景気が減速するため、見通しは厳しい。
	その他製造業 [履物] (団体職員)	・原油価格の高騰により、今後は原材料価格が引き上げられる。

